

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策		担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	航空事業安全室		航空事業安全室長 高野 滋		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロの防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランプインスペクション)、航空安全情報管理・提供システムによるデータの収集・分析等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	150	151	145	167		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	150	151	145	167		
	執行額		141	147	144			
執行率(%)		94.0%	97.4%	99.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。 なお、達成度は、初期値(19年度:13.6件)からの減少件数で評価し、目標値(24年度:12.2件)まで減少した場合を100%とする。		成果実績	件	11.6	10.4	11.4	12.2
			達成度	%	143	229	157	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国内主要航空会社に対する立入検査		活動実績(当初見込み)	回	299	343	468	—
	外国航空機に対する立入検査(ランプインスペクション)			回	243	347	479	—
	機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査			回	992	1,052	1,111	—
	航空身体検査医等に対する立入検査			機関	14	13	15	—
単位当たりコスト	(69千円/回)		算出根拠	本件事業に係る予算総執行額(143百万円)に対し、活動実績の回数の総数(2,073回)で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6						
	職員旅費	78						
	公共交通等安全対策調査費	72						
	電子計算機借料	11						
	計	167						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	交通機関の安全に対する国民の関心が高まりつつある中、本件事業は国として安全を確保することを目的としており、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまでもコストの縮減に努めており、目的である航空安全の確保に真に必要な事業として実施及び支出をしていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国として航空機の安全性を確保するため、オープンスカイの推進等による業務増に対応し、目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。今後においても、安全に関して更なる期待の高まりやLCCなどの新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数が増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	401	平成23年行政事業レビュー	373

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(独)航空大学校			E.(株)ホンヤク出版社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量保持訓練(飛行機)	2	消耗品費	模擬飛行装置等認定要領の改定に伴う米国認定基準翻訳作業	1
計		2	計		1
B.(財)航空医学研究センター			F.(財)日本科学技術連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査請負費	加齢航空機乗組員同士の乗務等に関する調査	7	雑役務費	ISO9001セミナー代金	0.6
雑役務費	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2			
計		9	計		0.6
C.NECキャピタルソリューション(株)			G.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸及び保守	11	雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.4
雑役務費	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸及び保守	4	消耗品費	消耗品の購入	0.3
			雑役務費	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2
			消耗品費	図書購入	0.2
			雑役務費	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.1
			消耗品費	図書購入	0.0
			消耗品費	図書購入	0.0
			消耗品費	図書購入	0.0
計		15	計		1.2
D.(財)日本学生航空連盟			H.(財)航空振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量拡張訓練(滑空機)	0.5	雑役務費	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2
雑役務費	技量拡張訓練(滑空機)	0.0	雑役務費	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.1
計		0.5	計		0.3

I. 本田航空(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.4			
計		0.4	計		
J. 朝日航空(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.5			
計		0.5	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	技量保持訓練(飛行機)	2	1	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空医学研究センター	加齢航空機乗組員同士の乗務等に関する調査	7	2	99.9
2	(財)航空医学研究センター	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2	1	97.7
3	(社)日本航空操縦士協会	航空英語能力証明に係るリスニング試験問題案の作成業務請負	4	1	90.9
4	(財)航空輸送技術研究センター	航空機安全に係る国際連携強化調査(平成23年度)	2	2	80.5
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借及び保守	15	1	97.6
2	セントラルヘリコプターサービス(株)	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(回転翼航空機)	3	2	98.4
3	(株)アイワエンタープライズ	航空身体検査証明データベースシステムの作成	3	1	94
4	朝日航空(株)	航空従事者試験官の技量拡張訓練(操縦教育証明)	3	1	96.5
5	国際気象海洋(株)	放射性物質等の航空輸送に関する調査	2	2	85.5
6	(株)アルファアビエーション	航空従事者試験官(操縦士)の技量保持訓練(回転翼航空機・実機)	2	2	95.3
7	(株)ブルーホップ	行政文書の印刷及び封筒納入等作業(耐空性改善通報)	2	2	45.2
8	(株)ニチマイ	マイクロフィルムスキャナシステム1台他4点の購入	1	1	87
9	(株)JALエアロ・コンサルティング	航空機安全性向上専門調査(平成23年度)	1	1	92.6
10	(株)サーバ	マイクロフィッシュフィルム(オリジナル及び活用)の作成	1	5	82.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本学生航空連盟	技量拡張訓練(滑空機)	0.5	-	-
2	(財)航空振興財団	航空従事者試験官(操縦士)の技量保持訓練(回転翼航空機・飛行訓練装置)	0.3	-	-
3	(財)航空振興財団	模擬飛行装置の借り上げ	0.2	-	-
4	(財)日本学生航空連盟	技量保持訓練(滑空機)	0.0	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク出版社	擬飛行装置等認定要領の改定に伴う米国認定基準翻訳作業	1	-	-
2	ANAビジネススクリエイト(株)	震災後の日本の航空の現況に関する専用サイトの制作及び更新作業	0.8	-	-
3	日本電気(株)	航空安全情報管理・提供システム改修作業	0.7	-	-
4	(有)サンブリッジ	パーソナルコンピューター等購入	0.4	-	-
5	(株)膳栄社	封筒印刷等	0.3	-	-
6	(有)サンブリッジ	消耗品の購入	0.3	-	-
7	日本電気(株)	航空安全情報管理・提供システムサーバ証明書更新に係るファイル更新作業	0.3	-	-
8	エアートップン(株)	航空従事者試験官の技量拡張訓練(定期運送用操縦士(飛行機)の技能証明)	0.3	-	-
9	(株)紀伊國屋書店	図書の購入	0.2	-	-
10	(有)航空総合研究所	図書の購入	0.1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本科学技術連盟	ISO9001セミナー代金	0.6	-	-
2	(社)日本化学工業協会	IATA認定・航空危険物セミナー受講料	0.1	-	-
3	航空危険物安全輸送協会	平成23年度IATA認定危険物セミナーに係る受講料	0.1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	法令に基づく各種検査、試験等の実施	1	-	-
2	大阪航空局	法令に基づく各種検査、試験等の実施	1	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2	1	81.6
2	(財)航空振興財団	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.1	1	88.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.4	1	99.3
2	(株)東書店	図書の購入	0.2	1	99
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.5	—	—
2	日本エアコミューター(株)	大型飛行機(模擬飛行装置)定期訓練	0.4	—	—
3	(株)山口文洋堂	消耗品の購入	0.3	—	—
4	全国官報販売協同組合	図書の購入	0.1	—	—
5	(株)有隣堂	図書の購入	0.1	—	—
6	(株)有隣堂	図書の購入	0	—	—
7	(株)ティ・エフ・マネジメン	図書の購入	0	—	—
8					
9					
10					